

新自由主義的性向と文化資本

— 社会意識空間の構築 —

磯 直 樹*

1. 序 論

新自由主義(ネオリベラリズム)という言葉は、英米では1980年代以降、日本では1990年代以降、人口に膾炙してきた。それは、大まかには市場の競争を富裕層や大企業に有利な仕組みに変え、国家が福祉予算を削減するようなことを意味している。他方で、この言葉は多義的に用いられる傾向にあり、どのような政策やイデオロギーが「新自由主義」と定義できるのかについては一般に合意がなく、むしろこれを一義的に定義できない点について合意があるように思われる。しかし、この新自由主義概念は学術研究でも使用され続け、国際的に様々な研究分野で膨大な研究が蓄積されてきた(Cahill et al. 2018)。

このように新自由主義が盛んに議論されるなか、当然ながら新自由主義概念を整理する試みも続けられてきた。ステイガーとロイは、新自由主義概念は相互に関連する以下の3つの言明を表すという(Steger & Roy 2010: 11)。すなわち、①イデオロギー、②ガヴァナンス(統治)の様態、③政策パッケージ、である。このような概念規定は、主に政治学の観点から行われている。他方、ヒルガースは文化人類学の観点から新自由主義概念を整理しており、①文化としての新自由主義、②システムとしての新自由主義、③統治性としての新自由主義、と分類している(Hilgers 2011)。両者の違いは、文化概念を新自由主義と

関連付けるか否か、政策パッケージを新自由主義の構成要素と見なすか否か、さらにガヴァナンスか統治性かという点である。

社会学では、経済政策、政治権力の表し方、観念的ヘゲモニーという3つの観点から新自由主義の歴史的展開を捉えようとする立場がある(Centeno & Cohen 2012)。センテノとコーヘンはこれら3つの観点を通し、政治、経済、文化という領域に分けて、新自由主義に関する先行研究の動向を整理している。政策に着目する点はステイガーとロイの立場に近いが、政策のなかでも経済政策を重視している点が彼らとは異なる。文化に着目する点はヒルガースの立場と共通する。「政治(politics)」は政策とガヴァナンスの両面に関わり、ステイガーらとヒルガース両者の立場と重なっている。

以上のように、新自由主義の定義も捉え方も多様ではあるものの、社会科学の領域では緩やかにその概念が共有されるようになった。本稿では、こうした社会科学における蓄積を踏まえ、新自由主義に関する考察を行う。本稿で着目するのは、文化資本である。新自由主義に関する議論は、定義に幅があるにはせよ、政治と経済に着目する傾向が顕著に見られる。新自由主義を論じる際に「政治」や「経済」、「イデオロギー」をどう捉えるべきかという議論には、すでに相当な研究の蓄積がある(Cahill et al. 2018)。他方で、新自由主義と文化の関係については、社会学においては「価値観」や「日常生活」といった程度の意味を超えた定式化はなされていないように思われる。

そこで、本稿では、社会学の主要概念として広

2020年11月30日受付

* 江戸川大学 基礎・教養教育センター非常勤講師 社会学

く認められている文化資本概念を用い、新自由主義を分析する一つの視覚を提示する。本稿では、ブルデューが用いた意味での文化資本概念からは多少離れ、トニー・ベネットらによる『文化・階級・卓越化』(Bennett et al. 2009)で理論的に再構成された文化資本概念を議論の出発点にする⁽¹⁾。それとは、単純化するならば、文化資本を個別の「界」との関係で捉え、各々の界において何がいかなる意味において「資本」なのかを問う立場である。加えて、そのような界と資本の関係は、多重対応分析を用いることによってある程度は計量的に捉えられるとする立場である。

私は現代日本における文化資本とは何かについて、1995年と2015年のSSM調査データを用いて考察した(Iso 2020)。私は計量分析の方法として多重対応分析を用い、理論的にはブルデューの「階級」分析を応用して日本の文化資本の特質を捉えた。この論点はさらに分析を重ねる必要があるが、ブルデューのいう意味での「資本の総量」によって「階級」の上下を決めるとき、「上」は文化資本によって分化することがSSM調査データから確認することができる。これは、ブルデューのいう「社会空間」、すなわち大きなまとまりの社会における階級構造を捉える試みである。

他方で、『文化・階級・卓越化』(Bennett et al. 2009)のように音楽や視覚芸術といった個別の文化領域における行為者の実践や位置関係を捉える試みは、社会空間の分析とは異なる。ブルデューは、「ライフスタイル空間」といった社会空間とも界とも異なる「空間」概念を用いて、ある種の社会事象を捉えようとした(Bourdieu 1979)。ブルデューのいう「空間」とは、界ほど限定的ではなく、社会空間ほど全体論的ではない、やや中途半端な対象を経験的に捉えるのに適している。

本稿では、このような「空間」概念を用い、新自由主義と文化の関係について考察する。この両者を「社会意識」として捉え、社会意識空間を量的調査データによって構築する。その上で、そうした空間において新自由主義的性向と文化資本がどのように表れるかを描き出すのが本稿の目的で

ある。より正確には、私がまず行ったのは社会意識空間の構築である。「新自由主義的性向と文化資本」という本稿の主題は、その後浮かび上がってきたものである。ここで用いるデータは、私が2018年8月に実施したウェブ調査「東京都民の文化活動と社会意識に関する調査」のものを用いる。これは東京都内在住のモニター3,090人を対象に、調査会社を通じて実施した⁽²⁾。

2. 理論枠組み

ブルデューが『ディスタンクシオン』(Bourdieu 1979)などで用いた空間概念は界概念よりも量的データに対応させやすい。ブルデューは、界概念と社会空間概念については理論的に展開させたが、空間概念は比較的曖昧なまま使い続けた。ベネットらの『文化・階級・卓越化』(Bennett et al. 2009)で用いられている界概念は、ブルデューにおいては「空間」概念の方に意味が近い。ブルデューは界概念を理論的に定式化した上で、具体的な記述とも両立させようとしたが、空間概念はこれらの両面で界概念ほど洗練されていない。本稿ではあえて「空間」概念の方に着目し、ブルデューの界概念を緩く広義に用いて「空間」とし、後述するように社会意識によって構成される空間について考察する。

本稿で用いる「空間」概念とは、国民国家のような単位の社会の階級構造を含蓄する「社会空間」ほど総合的ではなく、界概念ほど個別的でも理論的でもないものである。社会空間よりは個別的であり、界概念よりは一般的な事象を捉えるための概念である。空間概念が便利なのは、量的調査で得られたデータを扱う場合である。個別の界における規則や行為者の動きを、量的調査だけで捉えることは困難である。そうしたものを捉えるには、質的分析と歴史分析も必要だからである。逆にいえば、量的調査データを使う場合に空間概念を用い、空間概念と界概念の理論的關係を明確化することで、量的方法と質的方法を両立させることができる。本稿ではこのような立場に立ち、量的調査データを活用するために空間概念を用いた上

で、界概念と空間概念の理論的關係を考察する。

3. 分析の方法

このような空間概念を経験的に捉える方法として確立されているのが、多重対応分析である⁽³⁾。ブルデューは多重対応分析など、計量分析を用いた研究も行ったが、ブルデュー派計量分析と呼ぶことのできる方法は彼のみで練り上げたわけではなく、それは様々な社会学者と統計学者によって発展させられてきた。『文化・階級・卓越化』(Bennett et al. 2009)などは、そうした発展の過程で顕れた研究成果の一つである。ブルデュー派計量分析が比較的体系的に議論されているのは、フレデリック・ルバロンとブリジッド・ル・ルーの編纂した概説書である (Lebaron & Le Roux 2015)。ブルデュー派計量分析とは何かを単純化して述べるならば、多重対応分析 (Le Roux & Rouanet 2010; Greenacre 2017) を用いて (ブルデュー的な意味における) 界ないしは社会空間を捉えようとする方法が軸になっているといえよう。

多重対応分析において、アクティブ変数は次元削減によって軸を構成する要素となり、サプリメンタリ変数はアクティブ変数によって構成された幾何学的空間に事後的にプロットされる変数である。サプリメンタリ変数は、軸の構成には関わらない。多重対応分析はまた、アクティブ変数によって構築される幾何学的空間のなかに諸個人をプロットできる。本稿では行わないが、プロットされた個人に予めインタビュー等で質問紙よりも詳細なデータを提供してもらうことで、量的調査と質的調査を有機的に関連付けることも可能になる。

本稿で用いるデータは、私が設計して調査会社に委託して実施したウェブ調査によって得られたものである。この調査は東京都在住の20歳から69歳までのモニターの3,090名から回答を得ており、データクリーニングとコーディングは私が行った。無作為抽出ではなく有意抽出になるので、サンプルには何らかの偏りが想定される。また、本調査では社会階層に関わる質問項目として所得や職業に関するものが複数あるが、ウェブ調査で

尋ねるには限界があり、SSM調査のような代表性のあるデータとしては扱うことができない。このような限界があることを踏まえ、本稿ではデータとしての精度の低そうな変数はアクティブ変数としては用いないことにする。このような方針を採った場合でも、本稿の目的には影響しない。

本稿では、「社会意識空間」なるものを構築する。調査データの中から各々の空間の構築に役立つと思われる変数を選び、それらをアクティブ変数に指定して分析を行う。加えて、そうした変数と相関関係のありそうな他の変数についてはサプリメンタリ変数に指定する。このことにより、個別の空間としての特徴を多重対応分析により描くことが可能になる。以下は、本稿で社会意識空間の構築のためにアクティブ変数として用いた質問項目と度数分布表である。

Q17	かりに現在の日本の社会全体を、以下のよう に5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、 このどれに入ると思いますか。 単一回答	N
1	下の下	281
2	下の上	562
3	中の下	1,351
4	中の上	837
5	上	59
	全体	3,090

Q19	Q17, Q18でお答えになった5つないしは10 個の層は、以下のどれによって上下に分かれ ていると思いますか。(複数回答可) 複数回答	N
1	所得・経済資産	2,572
2	学歴	960
3	職業	1,005
4	出自や家柄	626
5	教養や知識	810
6	コネや人脈	508
7	居住地区	398
8	その他【 】	87
	全体	3,090

Q20	日本の政党の中ではどれを支持していますか。 最もあてはまるものをお答えください。 単一回答	N
1	自民党	660
2	立憲民主党	192
3	希望の党	16
4	公明党	64
5	共産党	86
6	維新の会	31
7	社民党	7
8	その他の政党【自由回答】	16
9	支持政党なし	2,018
	全体	3,090

本稿では、これら4つの質問項目（Q17、Q19、Q20、Q21）を社会意識を測る指標として用いるが、これらの要素が社会意識を代表=表象しているかは自明ではなく、そもそも社会意識とは何かという明確な定義があるわけではない。吉川徹は、「社会意識論は、社会の成員に共有されている意識を研究する分野である」とし、日本における社会意識概念を見田宗介が1979年の論稿で示した「社会的存在としての人間の被規定性と主体性——歴史の必然と人間の自由——の弁証法的に交錯する現実の深部の構造を、実証科学の武器を持って開鑿する企て」にまで遡って捉えている（吉川 2007：10）。このような「社会意識論は日本の社会学のみに存在する学問領域なので、対応する欧米語をもたない」とされ、社会意識概念は

Q21	以下の内容にあてはまるものをそれぞれお選びください。 単一回答	全体	1	2	3	4	5
			そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
1	経済に対する政府の規制はできるだけ少ない方がよいと思いますか	3,090	351	885	1,469	246	139
2	「政府や自治体が行ってきた公的サービスは、できるだけ民間企業に任せるほうがよい」と思いますか	3,090	306	850	1,380	360	194
3	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」と思いますか	3,090	93	346	970	715	966
4	性別が同じ人どうしの結婚（同性婚）を合法化すべきだと思いますか	3,090	511	771	1,290	254	264
5	「外国人が増えることで、新しい考えや文化がもたらされ、日本の社会を良くしている」と思いますか	3,090	184	625	1,375	559	347

明瞭性を欠いているともいえる（吉川 2007：11）。このような社会意識概念であるが、日本の社会学では独自の研究蓄積がある（数土 2015）。本稿では、そのような先行研究を意識しつつ、社会意識概念の厳密な定義と社会意識論の体系化は試みず、ヒューリスティックにこの概念を用いることにする。

本稿で用いているウェブ調査データに含まれる上記の質問項目は、日本の社会意識論においては突飛なものではない。政治、経済、文化、家族などについて、人びとの社会心理や世論を捉えるにあたって有効であると思われる質問を、社会意識を代表=表象するものとして私が考えたものであるが、日本の社会意識論と関連付けることは十分に可能である。ただし、質問項目の内容と文言に関しては修正の余地があり、本稿は調査票案も含めて試論として位置づけられるべきである。

本稿の計量分析で用いる変数については、各回答項目の度数を確認し、度数が80未満の項目は原則として他の項目（選択肢）と結合させた。個人年収と世帯収入についても複数の項目を結合している。年収の区分として生活水準の違いが見えやすいと思われる、さらに度数がなるべく100を超えるようにリコードを行った。ところで、対応分析では変数に用いる回答項目のことをモダリティと呼ぶことが多い（Bennet et al. 2009; Le Roux 2014）。本稿でも、以下ではこの用語法に従うことにする。

4. 分析結果

本節でそれぞれについて、多重対応分析を行った上で導出される主要な3軸の慣性（inertia）の表、モダリティの座標値を用いた散布図、この散布図に個人のクラウドをプロットした図を示す。この場合の「慣性」とは、分散とほぼ同義である。本稿では慣性について、通常の分散に加え、ベンゼクリ補正比率（Benzecri's modified rates）の値を用いる。これは、慣性を二次元や三次元で視覚化を正当化するために各軸の分散の集約度を強調するための数理的補正を施したものである。

ウェブ調査では、5段階の階層帰属意識（Q17）、日本の社会全体がいくつかの層に分かれていると仮定した場合の上下の規準は何だと思いか（Q19）、支持政党（Q20）、イデオロギー（Q21）について尋ねている。これらの質問項目から成るモダリティを、社会意識空間を構築するためのアクティブ変数として用いる。

分析の結果、主要な軸は表1のように現れた。補正前の慣性だけでは、どの軸が重要なかが分からない。そのため、ベンゼクリ補正比率を用いて解釈すると、上位3軸で9割弱の分散を説明できることになる。したがって、社会意識空間は3次元で捉えることにする。

表1 社会意識空間の主要な軸と慣性

Axis	% of explained variance	Benzecri's modified rates (%)
1	7.1	41.4
2	6.4	29.0
3	5.5	15.6
4	4.6	6.7
5	4.3	4.5

図1は分析結果のうち、第1軸と第2軸のアクティブ変数とサブプリメンタリ変数を散布図として示したものである。対応分析は、異なる種類のモダリティについては、散布図で正確な距離を示すことができない。したがって、変数の見かけ上の位置関係よりも、変数がどのような原理によって分布しているかを解釈するべきである⁽⁴⁾。その原理を示すのが軸である。

図1を見ると、右上に並んでいるのが、Q19のモダリティであり、傾向としては階層の上下を決めるのは所得や経済資産ではなく、居住地区、家柄、教養、人脈などであると考えられる回答者が分布している。右下には多様な立場が混在しているが、サブプリメンタリ変数を見ると、管理職を表すモダリティと所得が最も高い部類のモダリティが

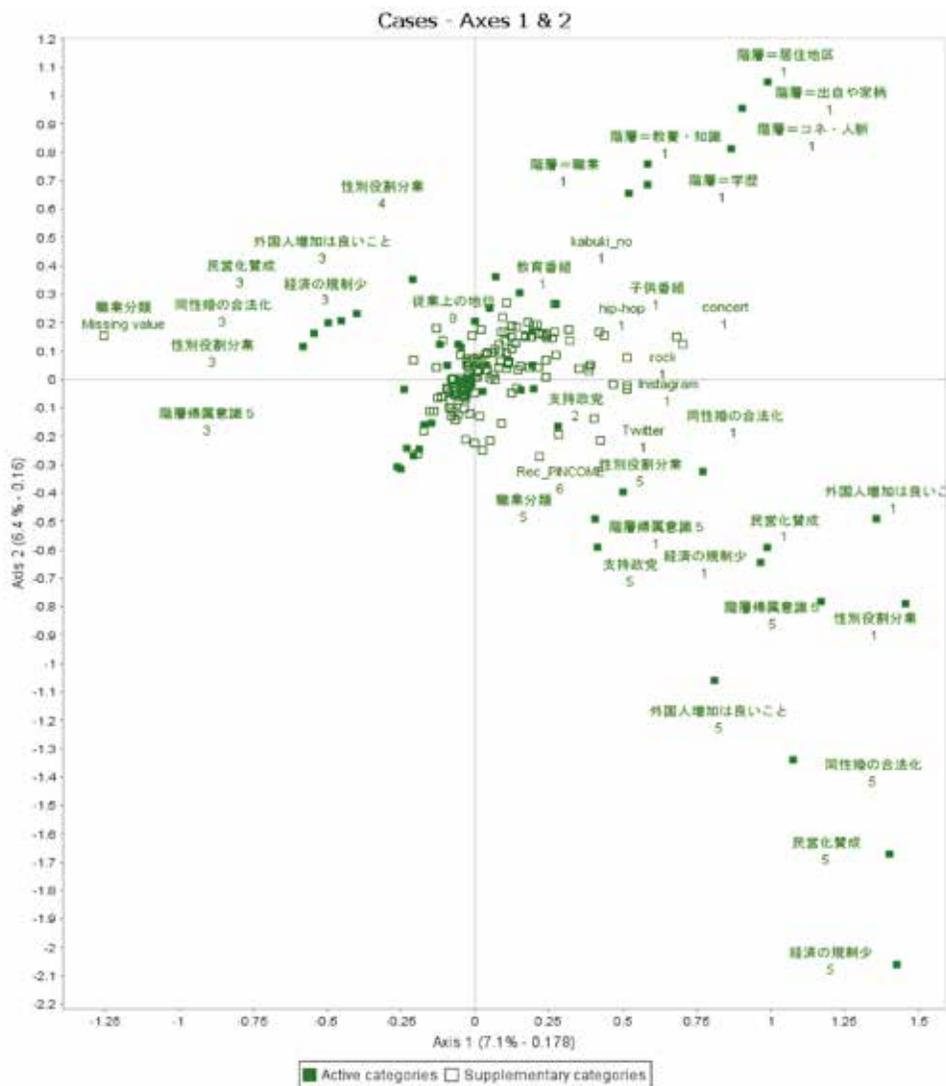


図1 第1軸と第2軸のアクティブ変数とサブプリメンタリ変数

位置している。経済の論理を重視する立場と文化の論理を重視する立場で、第2軸は分化しているように思われる。

図の右側と左側を見ると、社会に対して自分の意見をはっきりと持っている人たちが右側に、そうでない人が左側に位置していることが分かる。このことから、第1軸は社会に対して意見を有するか否かで分かれていると考えられる。図の第1象限には、サブプリメンタリ変数で文化活動に積極

的なことを示すモダリティが見られ、第2軸は概ね文化を重視する人びとが並んでいると考えられる。図の右側の分化は、第3軸を見ることによって、より明らかになるだろう。

図2は、第2軸と第3軸のアクティブ変数による散布図であり、そこに諸個人をプロットしたものである。この図で着目すべきなのは、第3軸が何を意味しているかである。図の第4象限を見ると、階層帰属意識が最低であることを示すモダリ

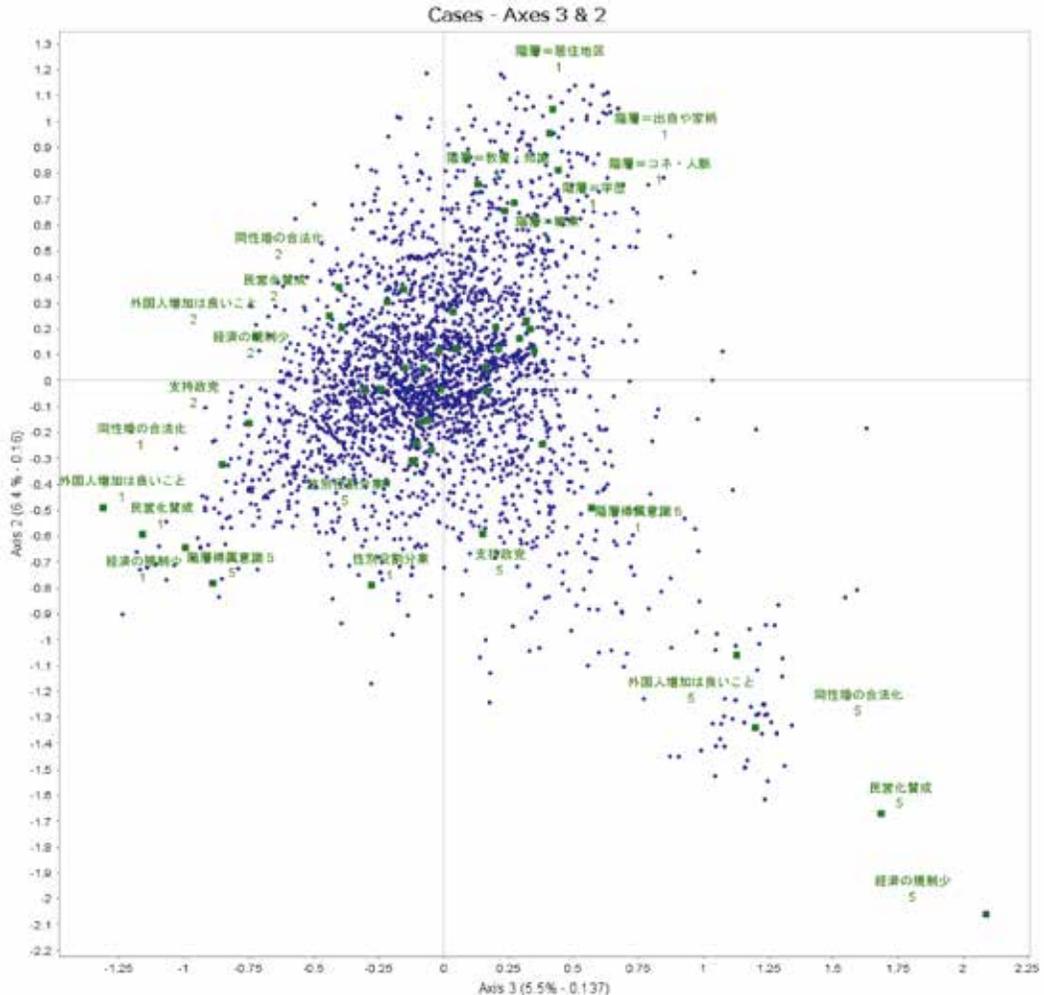


図2 社会意識空間（第2軸と第3軸におけるアクティブ変数と諸個人のプロット）

ティ、支持政党が共産党であるモダリティ、日本に外国人が増えることを全く良いと思わないモダリティ、経済の規制が少なることに反対のモダリティ、公的セクターの民営化に反対のモダリティ、同性婚の合法に反対のモダリティが位置している。他方、図の第3象限を見ると、経済の規制を少なくすることに賛成のモダリティ、階層帰属意識が最高のモダリティ、公的セクターの民営化に賛成のモダリティ、外国人増加を好ましいとするモダリティ、同性婚の合法化に賛成のモダリティ、立憲民主党を支持するモダリティなどが

位置している。概して、この図の第3象限に位置する人びとは政府による規制には反対であり、自らの社会的地位が高いと考えているように思われる。これに対し、第1象限においては、階層の上下が経済以外の要素で決まると考える人びとが並んでいるように思われる。

第1軸と第2軸による散布図の傾向と合わせて考えるならば、第2軸と第3軸は、ともに片方では文化に価値を置く傾向を占めていると考えられよう。すでに指摘したように、第1軸と第2軸の組み合わせでは、第4象限に高所得であることを

示すモダリティと管理職を表すモダリティが位置している。第2軸と第3軸の場合、所得に関しては分からないものの、概ね新自由主義的な態度を表すモダリティが並んでいると指摘できるだろう。このように考えると、下の図で第3軸が示しているのは、新自由主義に対する態度と考えることができる。

5. 考察

以上の社会意識空間に関する考察から、経済資本と文化資本⁽⁵⁾と呼ぶものによる社会分化を確認できる。この社会意識空間はまた、社会一般に対する回答を求めていることから、社会空間に似た空間になっていると考えられる。所得や職業に関し、より正確なデータが得られれば、社会意識空間と社会空間の相同性を検討することができるだろう。本稿で用いたウェブ調査データは無作為抽出によって得られたものではなく、東京都在住のモニターということで標本に偏りがある。したがって、本稿では何らかの母集団を想定して一般化した議論をすることは難しい。他方で、調査データと多重対応分析の結果から示唆を得て、理論的考察を進めることは可能である。

以上の点を踏まえ、本稿で行った分析結果を改めて解釈する。まず、多重対応分析においては、モダリティ(変数)間の距離を視覚化することが第一の目的ではなく、個々のモダリティを通じて各軸が何を表しているのかを解釈することがより重要である。本稿では、この観点から軸の解釈を行った上で、各モダリティの位置関係の意味を探ってきた。本稿のタイトルである「新自由主義的性向と文化資本」は、社会意識に関する分析結果から浮かび上がってきた主題である。

本稿では、ウェブ調査のなかの4つの質問項目を社会意識を代表=表象するものと捉え、それらを多重対応分析で用いるアクティブ変数として用いた。解析結果を踏まえ、3つの軸が最も重要であると私は判断した。第1軸は、物事について意見や主張を持っている人とそうでない人を分けていると考えられる。これだけでは、学術的な知見

としては価値がないように思われる。そこで、第3軸まで含めて解釈すると、「新自由主義的性向と文化資本」という観点からの社会分化が見えてくるのである。

第2軸と第3軸によって構成される散布図を見ると、新自由主義的性向として括ることのできるモダリティと文化資本の多さを示すと思われるモダリティが対照的な関係にある。第2軸と第3軸よりも第1軸の方が分散説明率が高いため、第1軸の特性を前提に他の2つの軸の特性を考える必要がある。再び第1軸と第2軸の散布図を見ると、物事について意見や主張を持たない人たちの表すモダリティは、第2軸によってはあまり分化していないことが分かる。第2軸と第3軸の散布図では、このようなモダリティは中心点の周辺に位置している。すなわち、第3軸においても、あまり分化していない。以上の分析結果を踏まえると、社会意識は、新自由主義的性向と文化資本の多さに支えられた性向の2つが対立関係にあり、両者の中立的立場として「意見や主張を持たない」性向があると考えられる。

ブルデューの社会学理論の骨格は、ハビトゥス、資本、界の3概念の関係によって捉えることができる(磯 2020)。ブルデューは、ハビトゥスを「諸性向の体系」と定義した。この性向とはフランス語で disposition であり、「傾向」と「配置」が同時に含意されている。界ないしは社会空間において、行為者には特定の客観的な位置(position)が与えられるが、そのような位置を決めるのが資本の種類と多寡である。仮に位置が似ていても、行為者は異なる振る舞いや考え方をすることがあるが、これはハビトゥスに埋め込まれた人生の軌跡ないしは歴史が関わっている。このようにブルデューの社会学理論を理解するとき、本稿で構築した社会意識空間の位置と性向を関連づけて考えることができる。すなわち、位置と性向の因果関係は明らかではないものの、社会意識の性向が社会的な位置関係を形作るということである。

このように考えるとき、新自由主義的性向と最も対立するのは文化資本の量が相対的に多い行為

者たちの性向であることが、本稿で構築した社会意識空間の傾向から読み取ることができる。後者を「文化的卓越化性向」と呼ぶことにするならば、このような性向を持たない人たちは新自由主義的性向と親和的であるか、あるいは対立的な性向を持ってはいないことがわかる。仮にこの分析結果を一般化できるとしたら、文化資本も経済資本も欠く人びとが新自由主義的な政策やイデオロギーをある程度支持するという現象の説明に、寄与することができるかもしれない。

6. 結論

本稿では、2018年のウェブ調査データの「社会意識」に関する質問項目を用い、多重対応分析を行うことで「社会意識空間」を構築した。この空間の特徴は、新自由主義的性向に対する文化資本という対立軸の見られることである。この対立軸は分析の結果見えてきたことであるが、本稿の冒頭で新自由主義について考察している通り、ウェブ調査の設計の段階で新自由主義的性向は検討課題に含まれていた。本稿で考察した文化資本の問題はしかし、社会意識に関する質問項目だけでは捉えることができない。それは、サプリメント変数に文化活動の質問項目を指定したことで捉えることができた。

本稿の分析から得られた知見は、新自由主義的性向と文化的卓越化性向の対立するのが東京都民の社会意識である可能性である。このような分析結果は、調査データがウェブ調査によることに起因する偏り、さらに調査協力者が東京都に在住者であることに起因する偏りが、ある程度は反映されている。こうした偏りをどう捉えるべきは、無作為抽出による別の調査を踏まえて検討される必要がある。

本稿で示した構図が仮に一般化できるとしたら、新自由主義的性向と文化的卓越化性向の対立がある程度固定されている可能性があり、両者が対立関係を通じて支え合っている可能性も否定できない。このような対立関係が確認できるとするならば、2016年と2020年のアメリカ大統領選や

イギリスのBrexitをめぐる社会的背景の分析とも、理論的に関連付けられるはずである。本稿で用いたデータは、こうした推察を進めるには不十分であるため、今後はさらなる調査を通じ、調査データを用いて考察を進める必要がある。

謝辞

本研究は、日本学術振興会・科研費の助成（研究課題番号：17K13852）による研究成果の一部である。

《注》

- (1) 本稿で想定するブルデュー社会学一般の解釈については、拙著（磯2020）で示した。
- (2) この調査の実施を含め、本稿は日本学術振興会・科研費の助成（研究課題番号：17K13852）による研究成果の一部である。調査はマクロミル社に委託して実施した。
- (3) 多重対応分析については、Le Roux & Rouanet (2010) と Greenacre (2017) を参照。
- (4) 各々のモダリティが軸の形成にどの程度関わっているかを表す「寄与率」も重要であるが、本稿では論旨に影響を与えないため、「寄与率」考察は省いた。
- (5) 本稿で想定する「文化資本」概念については、『ディスタクシオン』（Bourdieu 1979）に加え、『文化・階級・卓越化』（Bennett et al. 2009）の第2章と拙著（磯2020）の第4章と第5章を参照。

文献

- Bennett, Tony et al., 2009, *Culture, Class Distinction*, London: Routledge. [=2017, 磯・香川・森田・知念・相澤訳『文化・階級・卓越化』青弓社]
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction: Critique sociale du jugement*, Paris: Editions de Minuit. (=1990, 石井洋二郎訳『ディスタクシオン』I-II, 藤原書店.)
- Cahill, Damien et al., eds., 2018, *The SAGE Handbook of Neoliberalism*, London: SAGE.
- Centeno, Miguel A. & Joseph N. Cohen, 2012, "The Arc of Neoliberalism", *Annual Review of Sociology*, 38: 1, pp. 317-340.
- Greenacre, Michael, 2017, *Correspondence Analysis in Practice, 3rd ed.*, Boca Raton: Chapman & Hall/CRC. [=2020, 藤本一男訳『対応分析の理論と実際』オーム社.]
- Hilgers, Mathieu, 2010, "The three anthropological approaches to neoliberalism", *International Social Science Journal*, 61, pp. 351-364.
- Iso, Naoki, 2019, "La culture légitime et la distinction dans le Japon contemporain", *Recherches sociologiques et anthropologiques*, 50,

- 磯直樹, 2020, 『認識と反省性：ピエール・ブルデューの社会学的思考』法政大学出版局.
- 吉川徹編, 2007, 『階層化する社会意識：職業とパーソナリティの計量社会学』勁草書房.
- Lebaron, Frédéric et Brigitte Le Roux, eds. 2015. *La Méthodologie de Pierre Bourdieu en action : Espace culturel, espace social et analyse des données*. Paris : Dunod.
- Le Roux, Brigitte & Henry Rouanet, 2010, *Multiple Correspondence Analysis*, London: Sage.
- Steger, Manfred B. & Ravi K. Roy, 2010, *Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press.
- 数土直紀編, 2015, 『社会意識からみた日本：階層意識の新次元』有斐閣.